

大和市 介護保険事業 地域比較結果

令和2年度実施分

大和市における人口等データの経年変化の分析

神奈川県内近隣市および人口規模・人口密度に近い市との比較分析

大和市 健康福祉部 介護保険課

比較対象

- 近隣市

厚木市、海老名市、座間市、綾瀬市、伊勢原市、
藤沢市、茅ヶ崎市、小田原市

- 同規模市(人口規模・人口密度の近い市)

草加市、府中市、小平市、習志野市、東村山市

大和市の高齢者人口等

各年10月1日時点

年度	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
総人口(人)	235,238	236,487	237,142	238,743	240,523
40歳～64歳(人)	82,458	83,264	84,011	85,016	85,926
高齢者数(人)	54,277	55,356	56,096	56,695	57,494
高齢化率(%)	23.1%	23.4%	23.7%	23.7%	23.9%
前期高齢者数(人)	30,248	29,759	28,855	28,018	27,972
後期高齢者数(人)	24,029	25,597	27,241	28,677	29,522
うち75～84歳(人)	18,261	19,492	20,699	21,651	21,923
うち85歳以上(人)	5,768	6,105	6,542	7,026	7,599
前期高齢者(%)	55.7%	53.8%	51.4%	49.4%	48.7%
後期高齢者(%)	44.3%	46.2%	48.6%	50.6%	51.3%
75～84歳(%)	33.6%	35.2%	36.9%	38.2%	38.1%
85歳以上(%)	10.6%	11.0%	11.7%	12.4%	13.2%

大和市の高齢化率は年々上昇しており、令和2年には23.9%となった。
近年、後期高齢者数が急増してきており(H28年→R2年: +5493人、22.9%増)、
令和元年度には、前期高齢者数と後期高齢者数の数が逆転した。

大和市の認定者数・認定率

各年10月1日時点

年度	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
1号被保険者認定者数(人)	8,644	9,137	9,605	9,889	10,025
前期認定者数(人)	1,421	1,417	1,421	1,365	1,374
後期認定者数(人)	7,223	7,720	8,184	8,524	8,651
うち75～84歳認定者数(人)	3,637	3,917	4,147	4,234	4,187
うち85歳以上認定者数(人)	3,586	3,803	4,037	4,290	4,464
2号被保険者認定者数(人)	292	300	296	301	300
認定者数(人)	8,936	9,437	9,901	10,190	10,325
1号被保険者認定率(%)	15.9%	16.5%	17.1%	17.4%	17.4%
前期認定率(%)	4.7%	4.8%	4.9%	4.9%	4.9%
後期認定率(%)	30.1%	30.2%	30.0%	29.7%	29.3%
75～84歳認定率(%)	19.9%	20.1%	20.0%	19.6%	19.1%
85歳以上認定率(%)	62.2%	62.3%	61.7%	61.1%	58.7%

大和市の認定者数、認定率は上昇してきている。

前期高齢者の認定率が上がってきていること、後期高齢者の認定率が下がってきていることについては、人口のボリュームゾーンである団塊の世代が、後期高齢者になりつつあることが原因と考えられる。

大和市の調整済み認定率

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
調整済み認定率（要支援1）（％）	2.1	2.1	2.2	2.4	2.2
調整済み認定率（要支援2）（％）	2.8	2.7	2.7	2.8	2.7
調整済み認定率（要介護1）（％）	3.9	3.9	4.1	4.2	4.0
調整済み認定率（要介護2）（％）	3.6	3.6	3.7	3.5	3.7
調整済み認定率（要介護3）（％）	2.3	2.4	2.4	2.5	2.6
調整済み認定率（要介護4）（％）	2.2	2.3	2.3	2.4	2.4
調整済み認定率（要介護5）（％）	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7
合計調整済み認定率（％）	18.6	18.9	19.2	19.6	19.4

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

大和市の調整済み認定率※は、要介護2～4が増加傾向にある。

※調整済み認定率：認定率の大小に大きな影響を及ぼす第1号被保険者の性別や年齢別人口構成の影響を除外した認定率

※認定率：65歳以上の各介護度の認定者数／65歳以上の被保険者数

大和市の調整済み新規認定者分布と 調整済み新規認定平均要介護度

年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
要支援1 (%)	16.7	17.1	20.5	17.3
要支援2 (%)	20.5	19.2	17.6	18.4
要介護1 (%)	25.7	25.3	26.6	28.3
要介護2 (%)	14.8	16.7	13.9	15.6
要介護3 (%)	8.2	7.8	7.7	7.5
要介護4 (%)	7.7	7.9	8.4	7.7
要介護5 (%)	6.4	6.0	5.4	5.3
調整済み新規認定者の 平均要介護度※	1.6	1.6	1.5	1.5

※平均要介護度は介護度を次の係数に変換し計算

介護度	係数
要支援1	0.375
要支援2	0.375
要介護1	1
要介護2	2
要介護3	3
要介護4	4
要介護5	5

(出典)厚生労働省「介護保険総合データベース」(平成31年4月10日時点データにて集計)および厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報
および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

大和市の調整済み新規認定者分布は、要介護1、要介護2の割合が増加傾向にある。
一方で要介護3～5については減少傾向が見られる。
調整済み新規認定者の平均要介護度は、平成27年から平成30年では0.1下がっている。

※調整済み新規認定者:認定率の大小に大きな影響を及ぼす第1号被保険者の性別や年齢別人口構成の影響を除外した新規認定者数

人口・高齢化率の比較

	平成27年 人口	平成27年 高齢者数	平成27年 高齢化率	平成27年 前期高齢者数	平成27年 後期高齢者数	平成27年 前期割合	平成27年 後期割合	65-69歳	70-74歳	75-80歳	80-84歳	85-90歳	90歳-
大和市	232,922	53,184	22.8%	30,472	22,712	57.3%	42.7%	30.4%	26.9%	19.7%	12.4%	6.9%	3.8%
厚木市	225,714	51,432	22.8%	30,932	20,500	60.1%	39.9%	33.6%	26.6%	18.4%	11.6%	6.4%	3.5%
座間市	128,737	30,216	23.5%	17,568	12,648	58.1%	41.9%	31.6%	26.6%	20.1%	12.3%	6.0%	3.5%
海老名市	130,190	30,218	23.2%	17,742	12,476	58.7%	41.3%	32.0%	26.7%	19.6%	11.9%	6.4%	3.4%
綾瀬市	84,460	21,593	25.6%	12,970	8,623	60.1%	39.9%	31.4%	28.6%	20.2%	11.3%	5.5%	3.0%
伊勢原市	101,514	24,405	24.0%	13,846	10,559	56.7%	43.3%	30.8%	25.9%	19.1%	12.5%	7.3%	4.4%
藤沢市	423,894	99,195	23.4%	53,790	45,405	54.2%	45.8%	29.4%	24.8%	19.4%	13.8%	8.1%	4.5%
茅ヶ崎市	239,348	59,592	24.9%	32,021	27,571	53.7%	46.3%	28.9%	24.8%	19.9%	14.0%	8.0%	4.4%
小田原市	194,086	53,689	27.7%	28,188	25,501	52.5%	47.5%	28.8%	23.7%	19.0%	14.7%	8.8%	5.0%
府中市	260,274	53,564	20.6%	28,214	25,350	52.7%	47.3%	28.8%	23.9%	19.1%	14.9%	8.8%	4.5%
小平市	190,005	42,139	22.2%	21,089	21,050	50.0%	50.0%	27.1%	22.9%	19.9%	16.2%	9.2%	4.6%
東村山市	149,956	38,211	25.5%	19,080	19,131	49.9%	50.1%	26.9%	23.1%	20.4%	16.0%	8.9%	4.8%
習志野市	167,909	37,455	22.3%	20,690	16,765	55.2%	44.8%	29.8%	25.4%	20.7%	13.7%	6.8%	3.6%
草加市	247,034	57,807	23.4%	34,008	23,799	58.8%	41.2%	31.2%	27.7%	20.7%	12.4%	5.4%	2.7%
神奈川県	9,126,214	2,158,157	23.6%	1,174,268	983,889	54.4%	45.6%	29.6%	24.8%	19.3%	13.9%	8.0%	4.4%

(出典)総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

大和市の高齢化率は、県平均や近隣市より低い。同規模市のうち府中市は高齢化率が特に低く、東村山市はやや高めだが、他は概ね同程度。

前期・後期高齢者の割合は、県平均と比較するとやや前期高齢者が多い。

近隣市では概ね同程度。同規模市では、大和市よりも後期高齢者の割合が高い市が多い。

高齢者世帯等の比較

	平成27年 世帯数	平成27年 高齢者含む 世帯数	平成27年 高齢者独居 世帯	平成27年 高齢者夫婦 世帯	高齢者含む 世帯割合	高齢者夫婦 世帯割合	高齢者独居 世帯割合	高齢者含む 世帯のうち 夫婦割合	高齢者含む 世帯のうち 独居割合
大和市	101,931	35,172	10,287	9,270	34.5%	9.1%	10.1%	26.4%	29.2%
厚木市	95,655	33,341	7,566	8,783	34.9%	9.2%	7.9%	26.3%	22.7%
座間市	55,873	20,005	5,416	5,459	35.8%	9.8%	9.7%	27.3%	27.1%
海老名市	53,368	19,303	4,449	5,606	36.2%	10.5%	8.3%	29.0%	23.0%
綾瀬市	33,308	13,729	2,963	4,046	41.2%	12.1%	8.9%	29.5%	21.6%
伊勢原市	43,033	15,702	3,922	4,199	36.5%	9.8%	9.1%	26.7%	25.0%
藤沢市	179,957	64,911	18,205	17,508	36.1%	9.7%	10.1%	27.0%	28.0%
茅ヶ崎市	97,817	38,646	9,911	11,209	39.5%	11.5%	10.1%	29.0%	25.6%
小田原市	79,007	35,075	9,088	8,084	44.4%	10.2%	11.5%	23.0%	25.9%
府中市	119,435	35,674	11,362	9,031	29.9%	7.6%	9.5%	25.3%	31.8%
小平市	82,768	27,699	8,486	7,568	33.5%	9.1%	10.3%	27.3%	30.6%
東村山市	64,521	24,839	7,760	6,631	38.5%	10.3%	12.0%	26.7%	31.2%
習志野市	72,308	24,669	6,601	6,771	34.1%	9.4%	9.1%	27.4%	26.8%
草加市	105,737	38,190	9,330	9,767	36.1%	9.2%	8.8%	25.6%	24.4%
神奈川県	3,965,190	1,410,766	398,979	373,201	35.6%	9.4%	10.1%	26.5%	28.3%

(出典)総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

大和市の「高齢者を含む世帯のうち高齢者夫婦世帯の割合」は、県平均と同程度だが、近隣市と比べると一部の市を除き概ね低く、近隣市で最も高い綾瀬市より3.1ポイント低い。同規模市との比較では概ね同程度。「高齢者を含む世帯のうち独居世帯の割合」は、県平均より高く、近隣市中では最も高い。近隣市で最も低い綾瀬市より8.6ポイント高い。同規模市では、習志野市、草加市は大和市より低いが、他は概ね同程度。

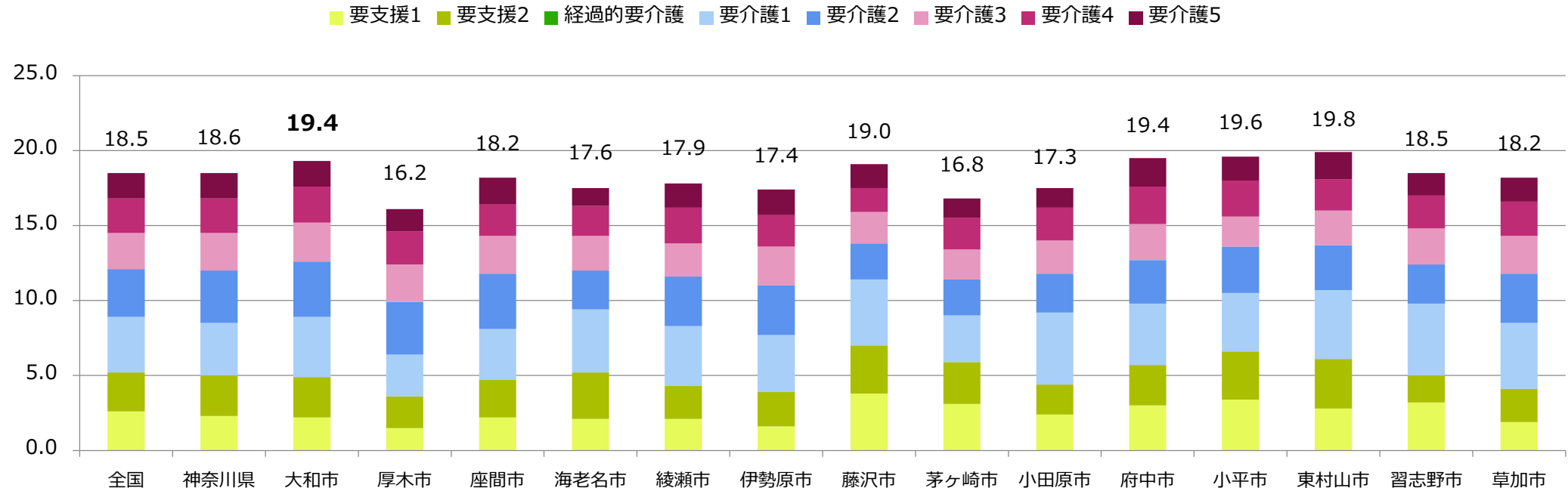
人口密度の比較

自治体名	人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
大和市	232,922	27.1	8,598.1
厚木市	225,714	93.8	2,405.3
座間市	128,737	17.6	7,327.1
海老名市	130,190	26.6	4,896.2
綾瀬市	84,460	22.1	3,814.8
伊勢原市	101,514	55.6	1,827.1
藤沢市	423,894	69.6	6,093.1
茅ヶ崎市	239,348	35.7	6,704.4
小田原市	194,086	113.8	1,705.7
府中市	260,274	29.4	8,843.8
小平市	190,005	20.5	9,264.0
東村山市	149,956	17.1	8,748.9
習志野市	167,909	21.0	8,007.1
草加市	247,034	27.5	8,996.1
神奈川県	9,126,214	2,416.2	3,777.1

大和市の人口密度は、近隣市のなかでも特に高い。

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(平成30年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

合計調整済み認定率(%)の比較



(時点) 令和元年(2019年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

大和市の調整済み認定率は、神奈川県平均より高く、近隣市のなかで最も高い。
最も低い厚木市より3.2ポイント高い。
同規模市との比較では概ね同程度である。

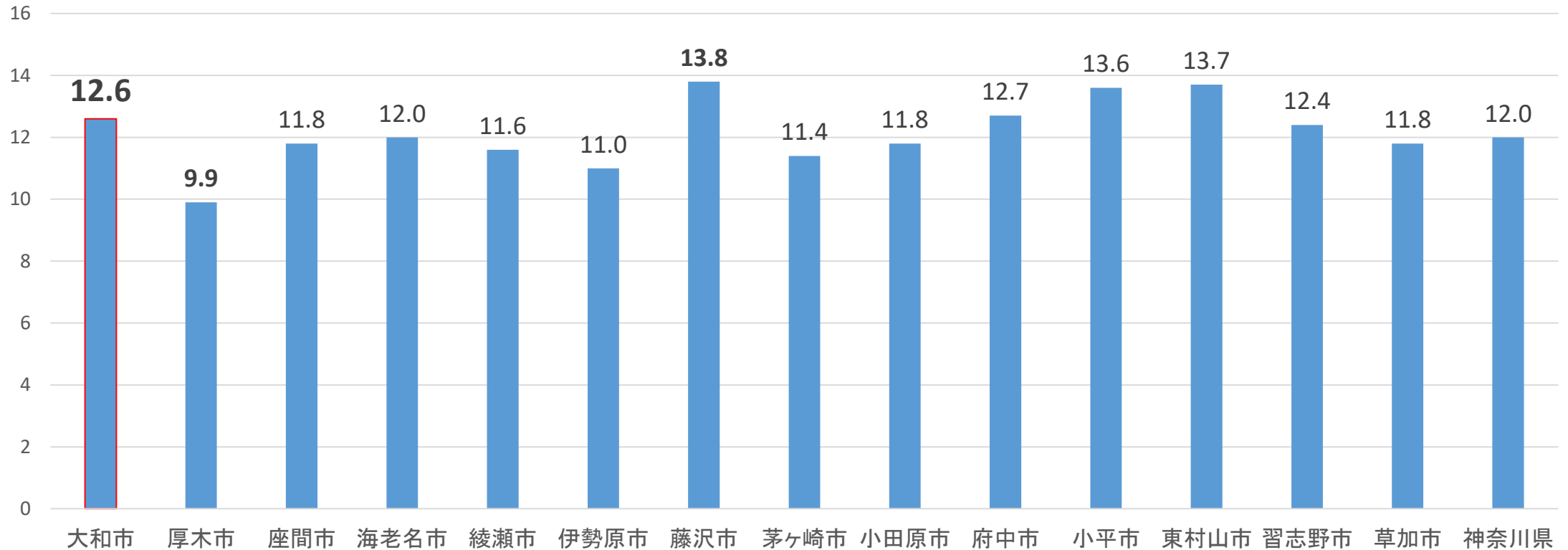
合計調整済み認定率 経年変化の比較

	平成29年	令和元年	増減
大和市	19.2%	19.4%	0.2 ^{ポイ} _{ント}
厚木市	16.7%	16.2%	△ 0.5 ^{ポイ} _{ント}
座間市	18.0%	18.2%	0.2 ^{ポイ} _{ント}
海老名市	16.7%	17.6%	0.9 ^{ポイ} _{ント}
綾瀬市	16.6%	17.9%	1.3 ^{ポイ} _{ント}
伊勢原市	17.2%	17.4%	0.2 ^{ポイ} _{ント}
藤沢市	18.4%	19.0%	0.6 ^{ポイ} _{ント}
茅ヶ崎市	16.0%	16.8%	0.8 ^{ポイ} _{ント}
小田原市	16.5%	17.3%	0.8 ^{ポイ} _{ント}
府中市	19.1%	19.4%	0.3 ^{ポイ} _{ント}
小平市	18.9%	19.6%	0.7 ^{ポイ} _{ント}
東村山市	19.8%	19.8%	0.0 ^{ポイ} _{ント}
習志野市	17.5%	18.5%	1.0 ^{ポイ} _{ント}
草加市	17.1%	18.2%	1.1 ^{ポイ} _{ント}
神奈川県	18.1%	18.6%	0.5 ^{ポイ} _{ント}

大和市の調整済み認定率は、平成29年から令和元年にかけて0.2ポイント上昇している。
 県平均や一部の市を除く近隣市、同規模市より、その伸びは低い傾向である。

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

調整済み軽度認定率(%)の比較



(時点)令和元年(2019年)

(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

大和市の調整済み軽度認定率は、神奈川県平均と比べやや高い。
近隣市との比較では、最も低い厚木市より2.7ポイント高く、最も高い藤沢市より1.2ポイント低い。
同規模市との比較では、小平市、東村山市が高く、府中市、習志野市が同程度。
※軽度認定率:要支援1～要介護2までの調整済み認定率の合計

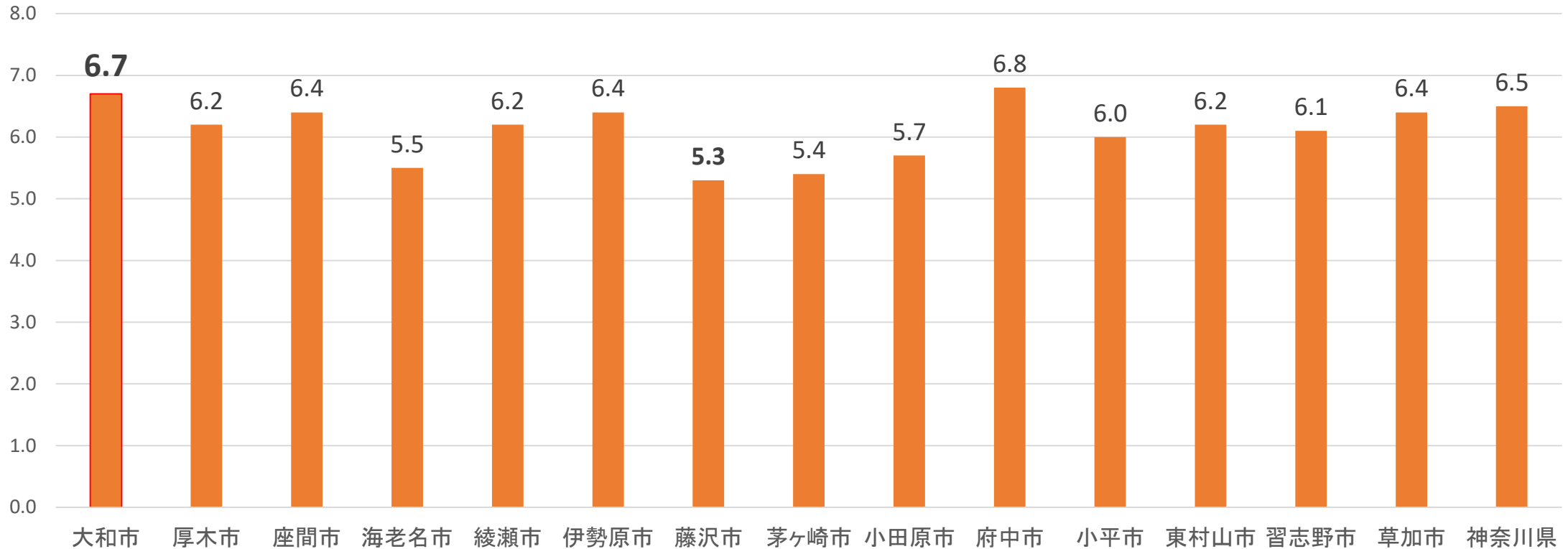
調整済み軽度認定率 経年変化の比較

	平成29年	令和元年	増減
大和市	12.7%	12.6%	△0.1ポイント
厚木市	10.3%	9.9%	△0.4ポイント
座間市	11.4%	11.8%	0.4ポイント
海老名市	11.5%	12.0%	0.5ポイント
綾瀬市	10.5%	11.6%	1.1ポイント
伊勢原市	11.2%	11.0%	△0.2ポイント
藤沢市	13.3%	13.8%	0.5ポイント
茅ヶ崎市	10.7%	11.4%	0.7ポイント
小田原市	10.9%	11.8%	0.9ポイント
府中市	12.2%	12.7%	0.5ポイント
小平市	13.1%	13.6%	0.5ポイント
東村山市	13.5%	13.7%	0.2ポイント
習志野市	11.5%	12.4%	0.9ポイント
草加市	11.3%	11.8%	0.5ポイント
神奈川県	11.7%	12.0%	0.3ポイント

大和市の調整済み軽度認定率は、平成29年から令和元年にかけて0.1ポイント減少している。
 県平均や近隣市を見てみると、一部の市を除き、増加傾向にある。

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

調整済み重度認定率(%)の比較



(時点)令和元年(2019年)

(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

大和市の調整済み重度認定率は、神奈川県平均と概ね同程度。

近隣市との比較では、大和市が一番高く、最も低い藤沢市より1.4ポイント高い。近隣市は県平均より低い傾向がある。

同規模市との比較では、府中市が大和市と同程度だが、その他は低い。

※重度認定率:要介護3から要介護5までの調整済み認定率の合計

調整済み重度認定率 経年変化の比較

	平成29年	令和元年	増減
大和市	6.5%	6.7%	0.2 ^{ポイ} _{ント}
厚木市	6.3%	6.2%	△0.1 ^{ポイ} _{ント}
座間市	6.6%	6.4%	△0.2 ^{ポイ} _{ント}
海老名市	5.2%	5.5%	0.3 ^{ポイ} _{ント}
綾瀬市	6.1%	6.2%	0.1 ^{ポイ} _{ント}
伊勢原市	6.1%	6.4%	0.3 ^{ポイ} _{ント}
藤沢市	5.2%	5.3%	0.1 ^{ポイ} _{ント}
茅ヶ崎市	5.2%	5.4%	0.2 ^{ポイ} _{ント}
小田原市	5.6%	5.7%	0.1 ^{ポイ} _{ント}
府中市	6.9%	6.8%	△0.1 ^{ポイ} _{ント}
小平市	5.7%	6.0%	0.3 ^{ポイ} _{ント}
東村山市	6.4%	6.2%	△0.2 ^{ポイ} _{ント}
習志野市	6%	6.1%	0.1 ^{ポイ} _{ント}
草加市	5.8%	6.4%	0.6 ^{ポイ} _{ント}
神奈川県	6.4%	6.5%	0.1 ^{ポイ} _{ント}

大和市の調整済み軽度認定率は、平成29年から令和元年にかけて0.2ポイント増加している。

県平均や近隣市、同規模市を見てみると、一部の市を除き、概ね増加傾向にある。

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

調整済み新規認定者分布、 調整済み新規認定平均要介護度の比較

	要支援1 (%)	要支援2 (%)	要介護1 (%)	要介護2 (%)	要介護3 (%)	要介護4 (%)	要介護5 (%)	平均要介護度
大和市	17.3	18.4	28.3	15.6	7.5	7.7	5.3	1.5
近隣市A	18.1	17.5	24.4	14.4	9.4	9.5	6.7	1.7
近隣市B	19.9	18.1	23.3	14.1	9.1	9.6	6.0	1.6
近隣市C	15.8	24.8	28.9	11.8	7.7	5.8	5.2	1.4
近隣市D	22.8	12.6	24.8	17.6	7.8	8.5	5.9	1.6
近隣市E	15.3	15.6	28.0	15.2	11.7	8.2	6.0	1.7
近隣市F	31.5	23.5	20.6	8.3	6.0	4.8	5.2	1.2
近隣市G	29.9	20.9	18.7	10.2	6.6	8.2	5.5	1.4
近隣市H	28.5	13.3	28.0	11.9	7.1	7.0	4.2	1.4
同規模市A	32.0	13.1	28.0	9.7	5.4	6.7	5.1	1.3
同規模市B	29.0	19.9	21.0	11.1	5.8	8.2	5.0	1.4
同規模市C	23.8	16.1	30.4	12.5	5.7	6.5	5.2	1.4
同規模市D	32.5	11.3	25.3	12.1	6.8	6.8	5.3	1.4
同規模市E	21.6	15.1	26.1	16.5	6.4	9.4	5.0	1.5
神奈川県	24.7	18.8	23.4	12.4	7.0	7.8	5.9	1.5

(時点)平成30年(2018年)

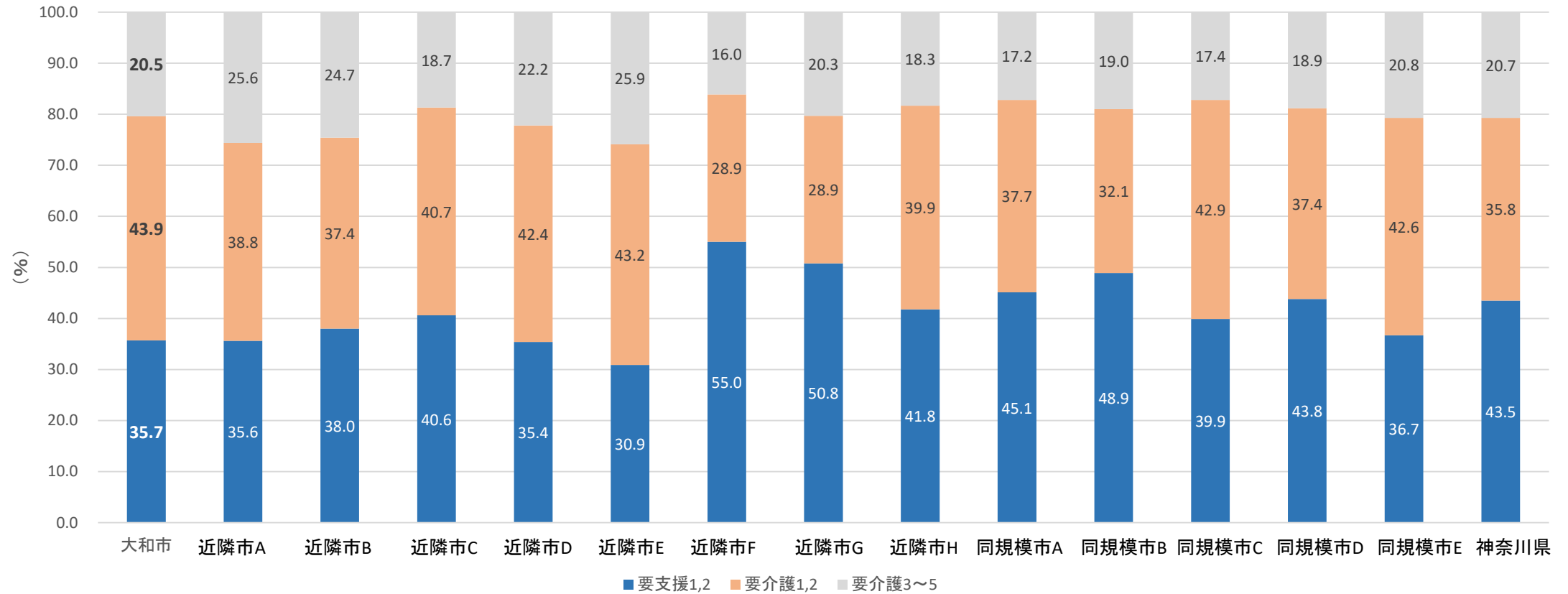
(出典)厚生労働省「介護保険総合データベース」(平成31年4月10日時点データにて集計)および厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」 ※本指標は自治体向けのため取り扱いに注意してください。

大和市の調整済み新規認定者分布は、県平均と比べ要介護1～3の割合が高い。

近隣市と比較すると、大和市では新規認定者のうち、要介護1,2に認定される割合が高いことがわかる。同規模市では、要支援1の割合が高いことがわかる。

大和市の調整済み新規認定平均要介護度は、県平均と同程度である。

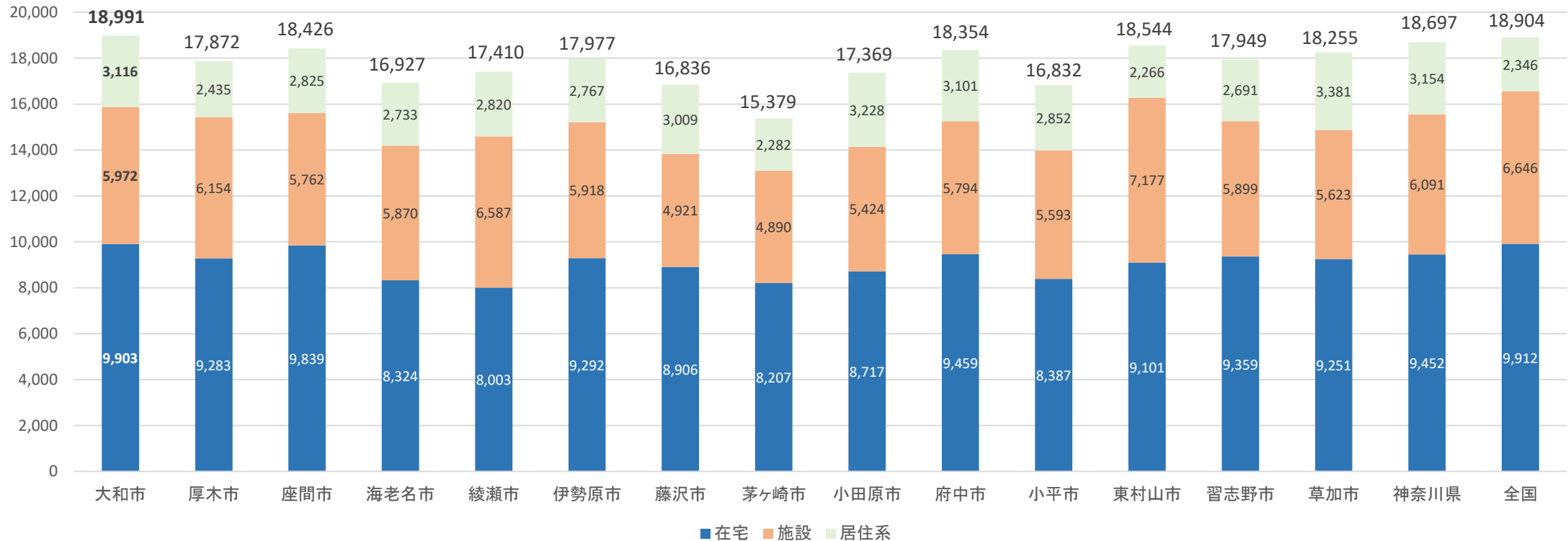
調整済み新規要支援・要介護認定者の比較



(時点)平成30年(2018年)
 (出典)厚生労働省「介護保険総合データベース」(平成31年4月10日時点データにて集計)および厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」 ※本指標は自治体向けのため取り扱いに注意してください。

大和市の調整済み新規認定者は、要介護1, 2の割合が高い。一方、要支援で認定される割合は、県平均より低い。近隣市では、F市とG市で要支援の割合が特に高い。同規模市では、全ての市が要支援の割合が大和市より高い。

調整済み1号被保険者1人あたり給付月額 の比較



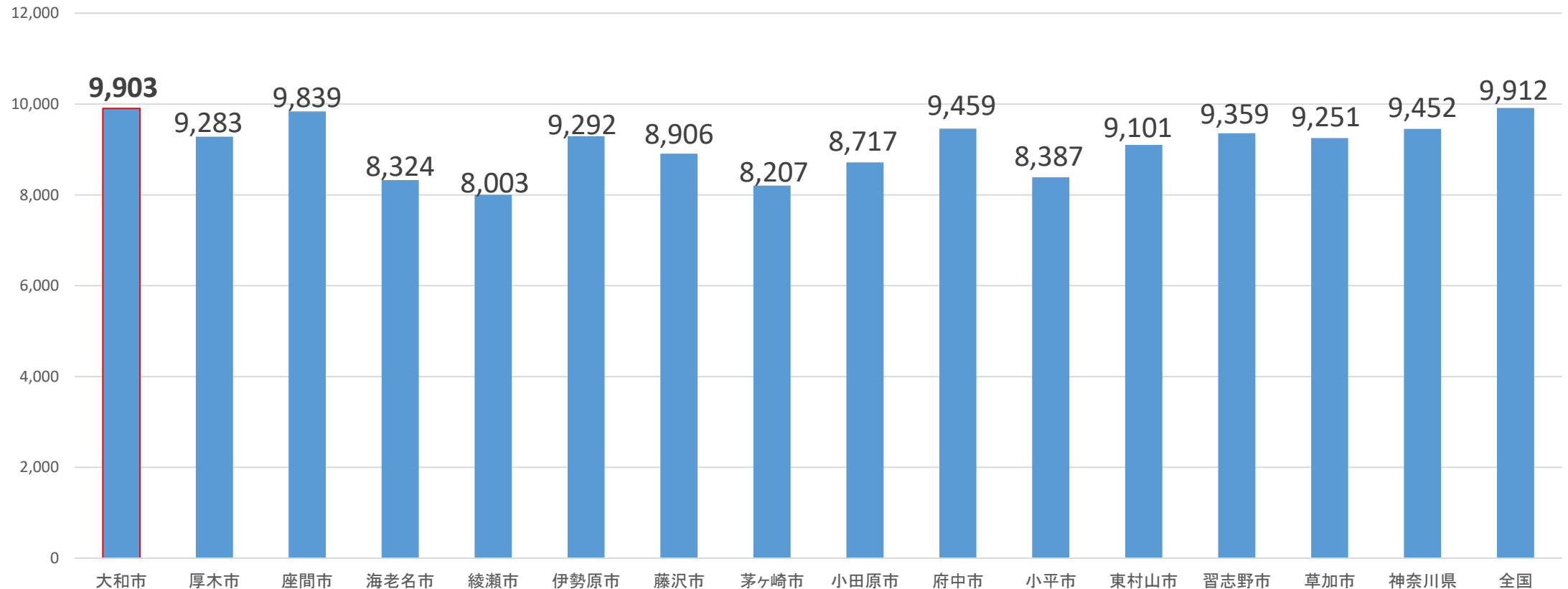
時点：平成30年(2018年)

出典：「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

大和市の調整済み1号被保険者1人あたり給付月額は、全国や神奈川県平均と比べ高い。
比較している市の中では最も高い。

内訳を見ると、在宅サービスが他市と比べ特に高く、居住系サービスも上位にあることがわかる。

調整済み1号被保険者1人あたり給付月額 在宅サービスの比較



時点：平成30年(2018年)

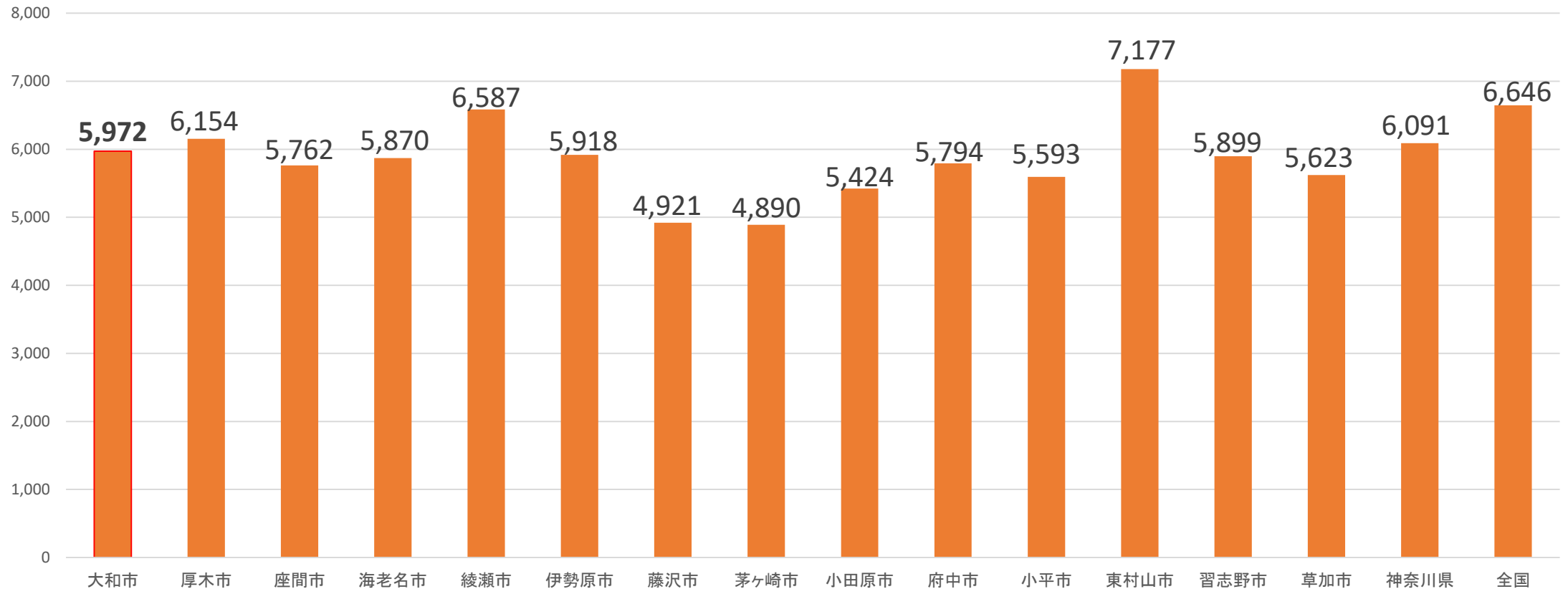
出典：「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

■在宅

大和市の在宅サービスの調整済み1号被保険者1人あたり給付月額は、神奈川県平均と比べ高く、全国平均と同程度。

比較している市の中で最も高い。

調整済み1号被保険者1人あたり給付月額 施設サービスの比較



時点：平成30年(2018年)

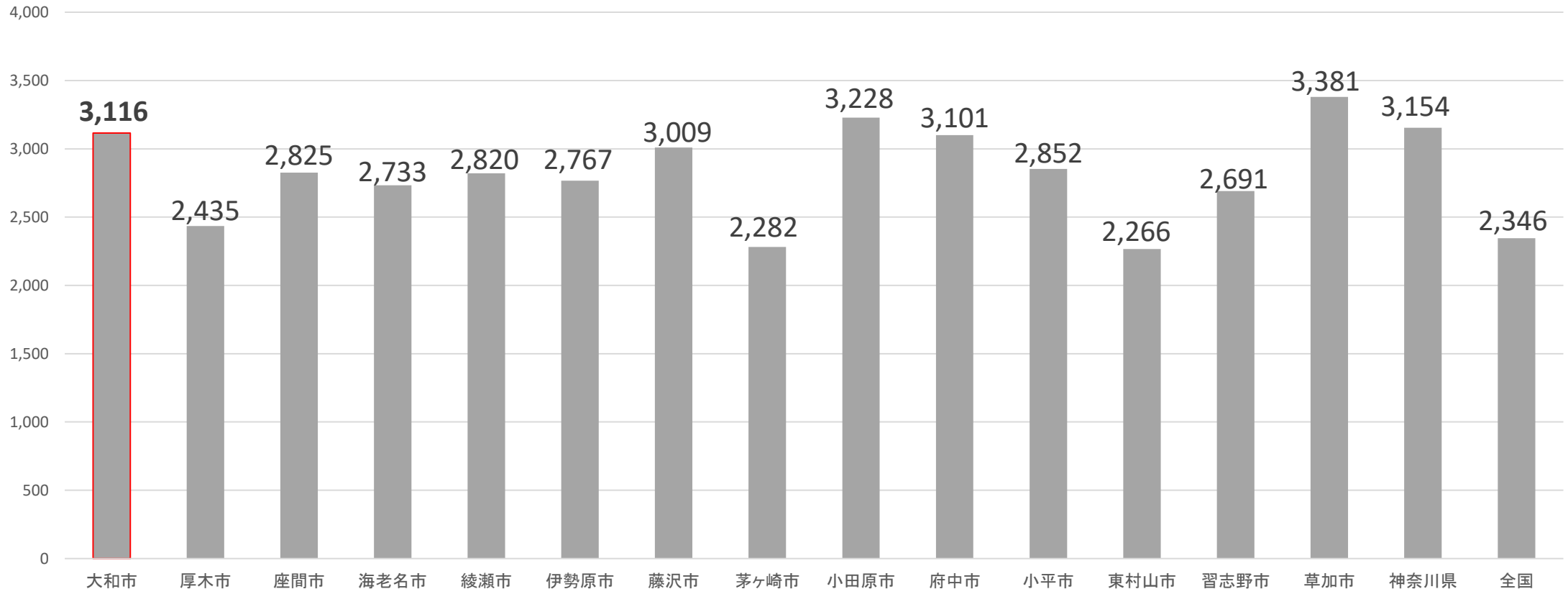
出典：「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

■施設

大和市の施設サービスの調整済み1号被保険者1人あたり給付月額は全国平均、神奈川県平均と比べ低い。

比較している市の中では5番目に高い。

調整済み1号被保険者1人あたり給付月額 居住系サービスの比較



時点：平成30年(2018年)

出典：「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

■ 居住系

大和市の居住系サービスの調整済み1号被保険者1人あたり給付月額は全国平均と比べ高いが、神奈川県平均と同程度。

比較している市の中では3番目に高い。

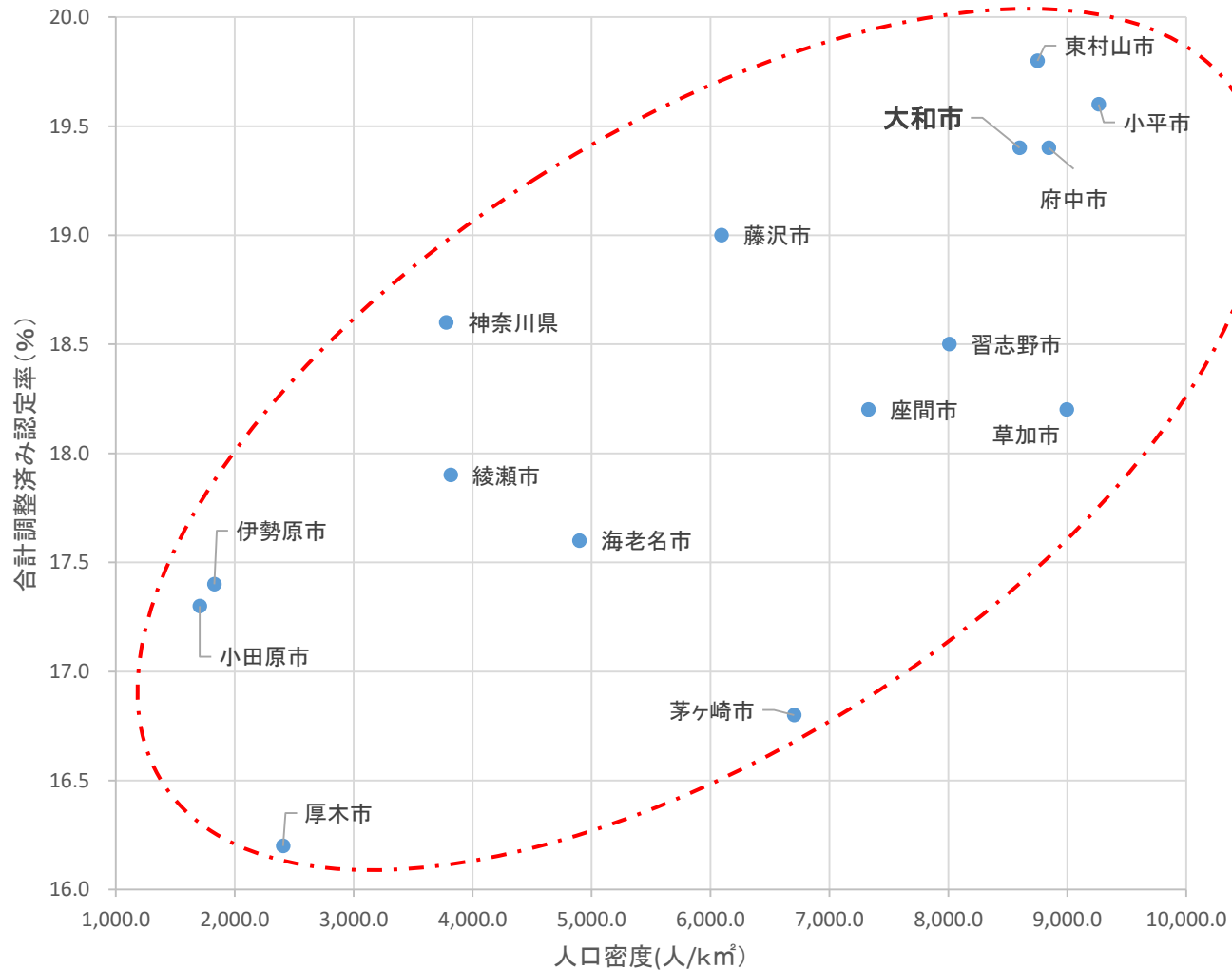
調整済み1号被保険者1人あたり給付月額 経年変化

	平成30年				平成27年				平成30年-平成27年			
	在宅	施設	居住系	合計	在宅	施設	居住系	合計	在宅	施設	居住系	合計
大和市	9,903	5,972	3,116	18,991	9,968	6,437	3,104	19,509	△65	△465	12	△518
厚木市	9,283	6,154	2,435	17,872	9,522	6,988	2,197	18,707	△239	△834	238	△835
座間市	9,839	5,762	2,825	18,426	10,098	6,512	2,519	19,129	△259	△750	306	△703
海老名市	8,324	5,870	2,733	16,927	8,736	6,459	2,629	17,824	△412	△589	104	△897
綾瀬市	8,003	6,587	2,820	17,410	8,409	7,368	2,331	18,108	△406	△781	489	△698
伊勢原市	9,292	5,918	2,767	17,977	9,847	6,499	3,022	19,368	△555	△581	△255	△1,391
藤沢市	8,906	4,921	3,009	16,836	9,842	5,186	3,234	18,262	△936	△265	△225	△1,426
茅ヶ崎市	8,207	4,890	2,282	15,379	8,990	4,887	2,508	16,385	△783	3	△226	△1,006
小田原市	8,717	5,424	3,228	17,369	9,150	5,859	3,357	18,366	△433	△435	△129	△997
府中市	9,459	5,794	3,101	18,354	9,451	6,051	2,877	18,379	8	△257	224	△25
小平市	8,387	5,593	2,852	16,832	9,187	6,523	2,697	18,407	△800	△930	155	△1,575
東村山市	9,101	7,177	2,266	18,544	9,755	7,763	2,159	19,677	△654	△586	107	△1,133
習志野市	9,359	5,899	2,691	17,949	9,892	6,138	2,670	18,700	△533	△239	21	△751
草加市	9,251	5,623	3,381	18,255	9,725	5,934	2,993	18,652	△474	△311	388	△397
神奈川県	9,452	6,091	3,154	18,697	10,035	6,534	3,111	19,680	△583	△443	43	△983
全国	9,912	6,646	2,346	18,904	10,464	6,975	2,296	19,735	△552	△329	50	△831

大和市の調整済み1号被保険者1人あたり給付月額は、平成27年から平成30年にかけて、合計で約500円減少している。

県平均や全国、近隣市などについても、同様に減少しているが、減少幅は大和市の方が小さい。

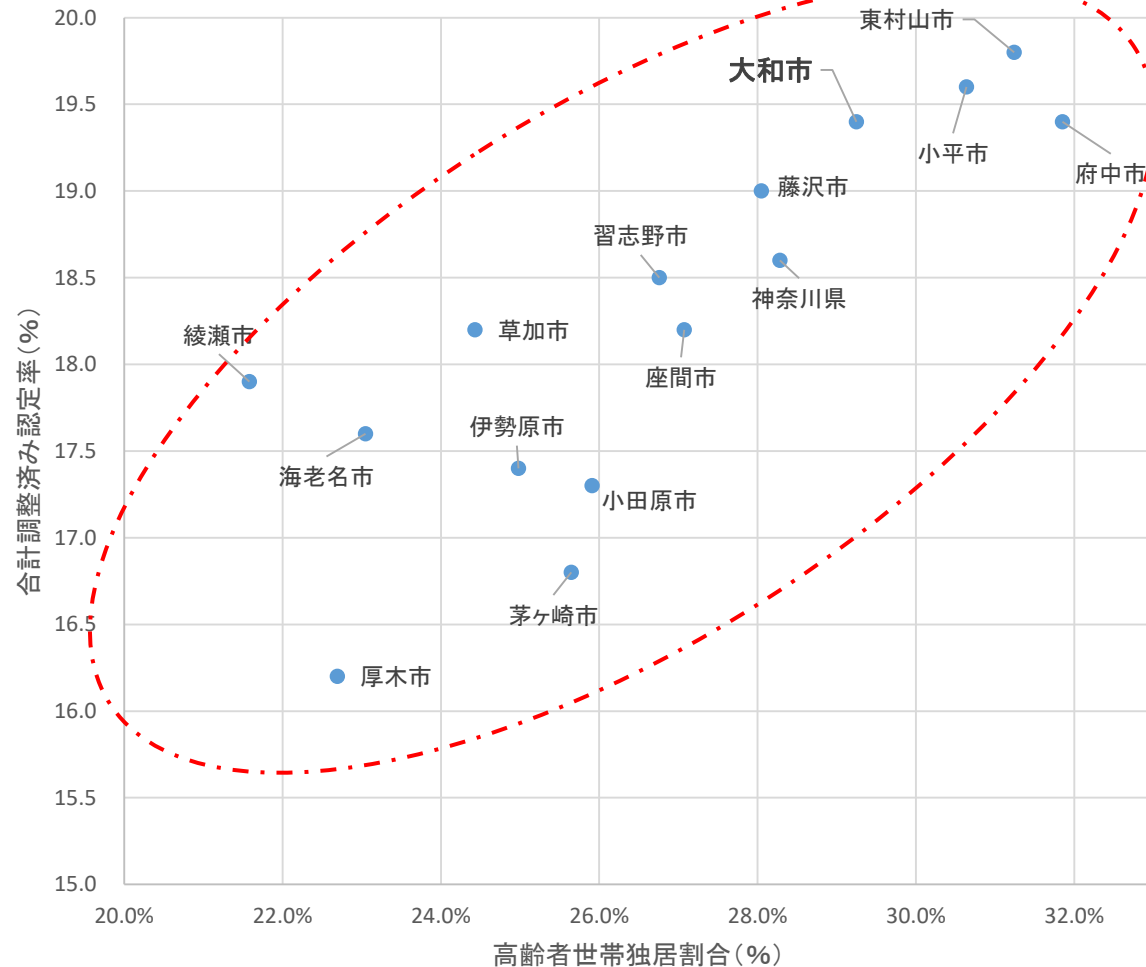
人口密度と合計調整済み認定率の分布



人口密度と調整済み認定率が比例していることがわかる。
大和市は近隣市と比べ、人口密度が高く、合計調整済み認定率も高い。
人口密度が同程度の同規模市と比較すると、大和市と同様に合計調整済み認定率が高い傾向があることがわかる。

→大和市の特徴として、人口密度が高いことと、市域が狭く交通の利便性が良いことが挙げられる。その結果、地域包括支援センターの受け持つエリアが狭いため認定申請につながりやすく、また同様に被保険者や介護サービス事業者にとっても効率的に介護サービスを利用しやすい環境となり、合計調整済み認定率が高い要因となっていることが考えられる。

高齢者世帯独居割合と合計調整済み認定率の分布

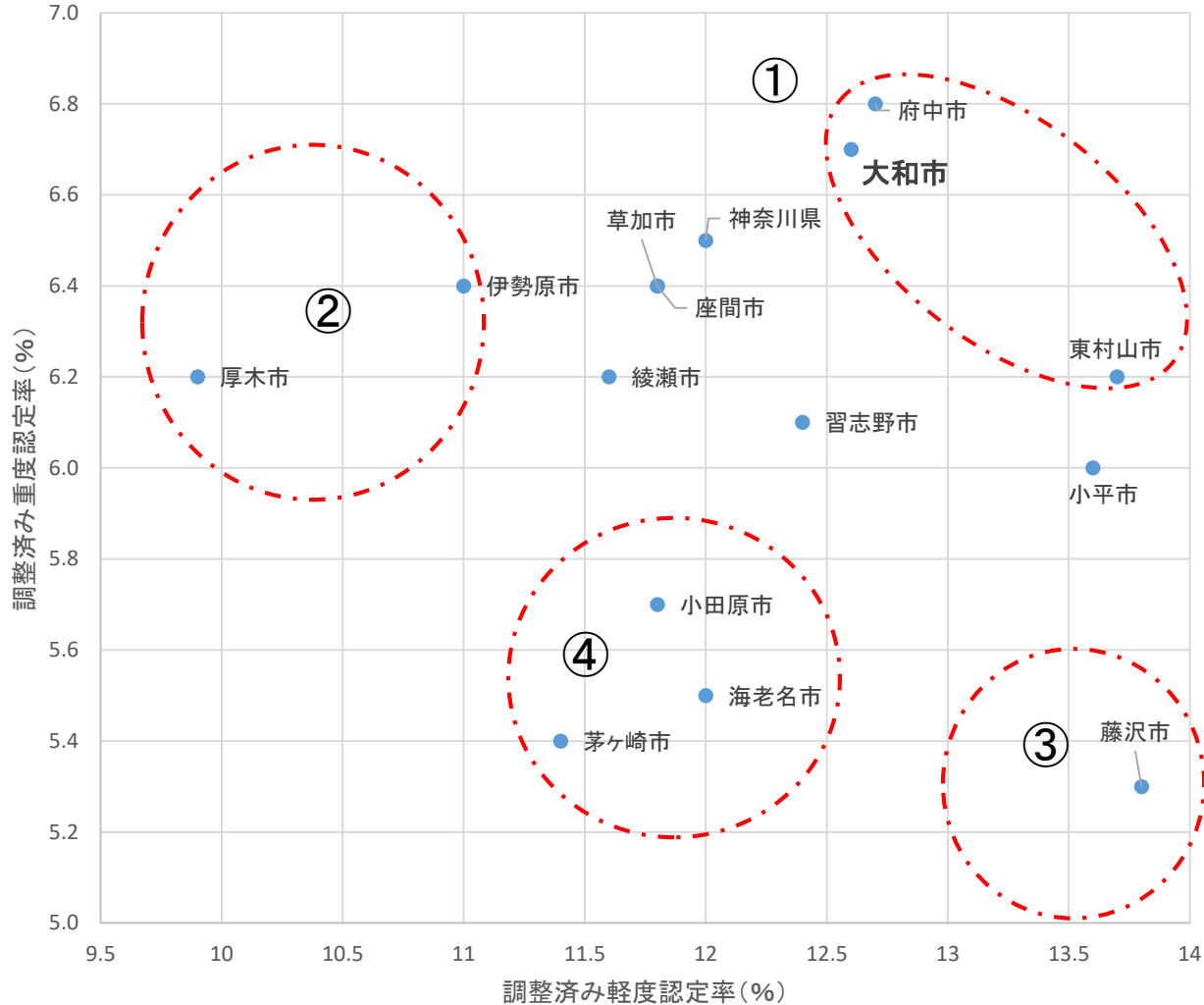


高齢者世帯独居割合と合計調整済み認定率は比例しており、高齢者独居世帯割合が高い市では、合計調整済み認定率が高い。

大和市は高齢者世帯独居割合が高く、合計調整済み認定率も高い。

大和市では、親族等から日々の協力が得られにくい、高齢者独居世帯への取組を強化する必要であると考えられる。

調整済み軽度・重度認定率分布



大和市では、軽度・重度とも認定率が高いことがわかる。

①大和市、府中市、武蔵村山市
→軽度認定率：中～高、重度認定率：中～高

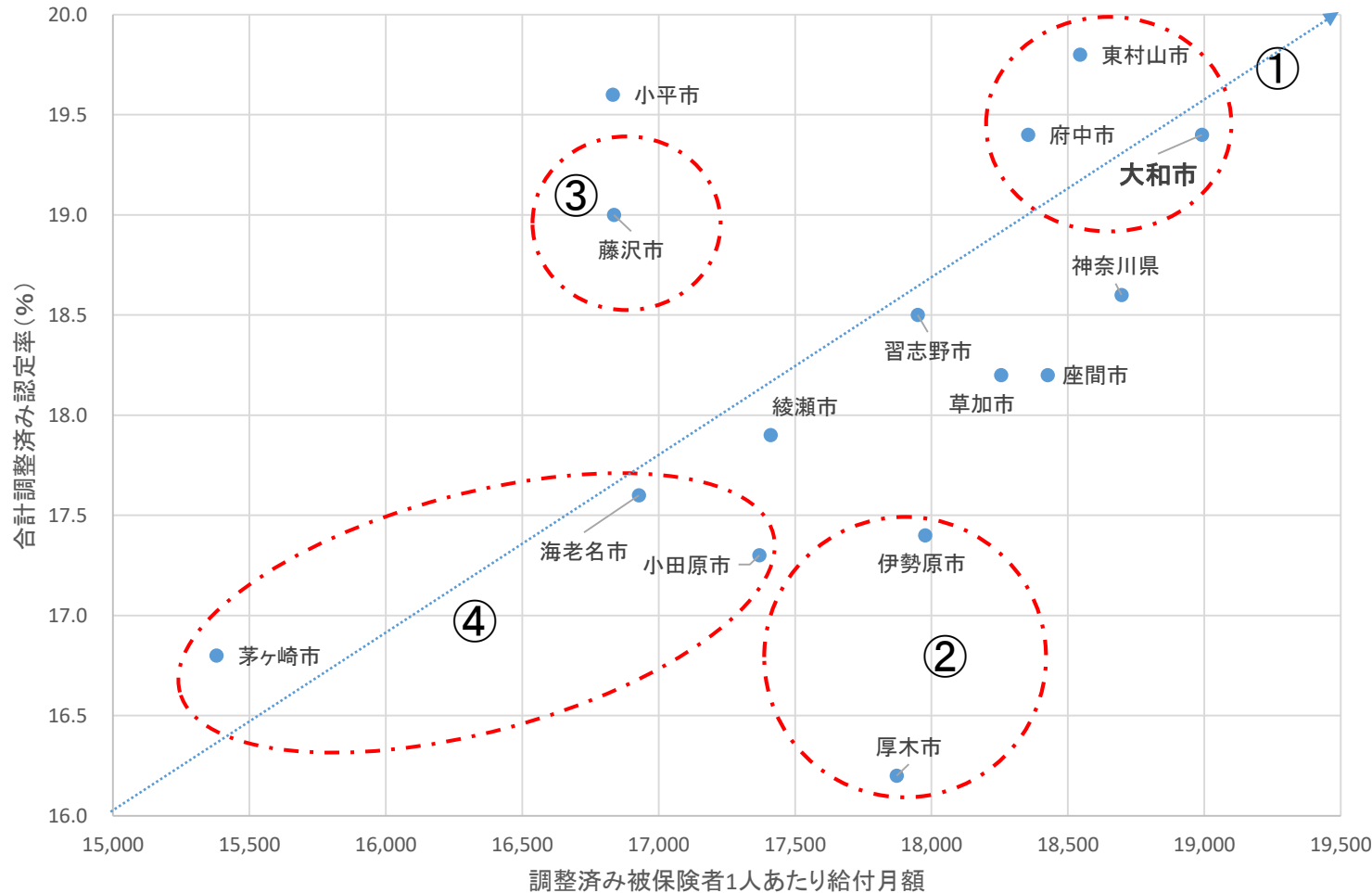
近隣市

②厚木市、伊勢原市
→軽度認定率：低、重度認定率：中～高

③藤沢市
→軽度認定率：高、重度認定率：低

④茅ヶ崎市、小田原市、海老名市
→軽度・重度：低

調整済み被保険者1人あたりの給付月額と 合計調整済み認定率の分布



調整済み被保険者1人あたりの給付月額と合計調整済み認定率は概ね比例している。

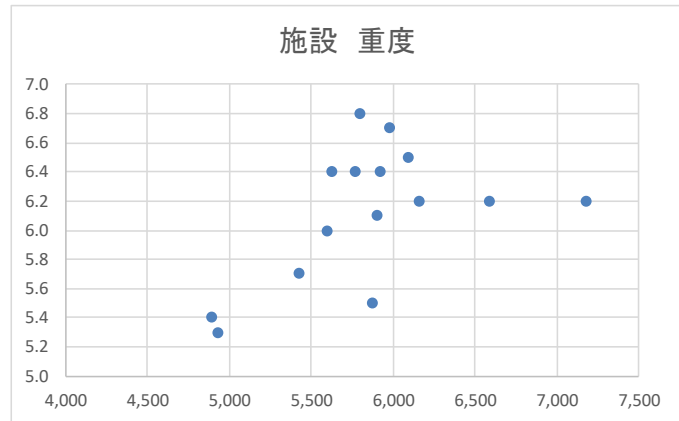
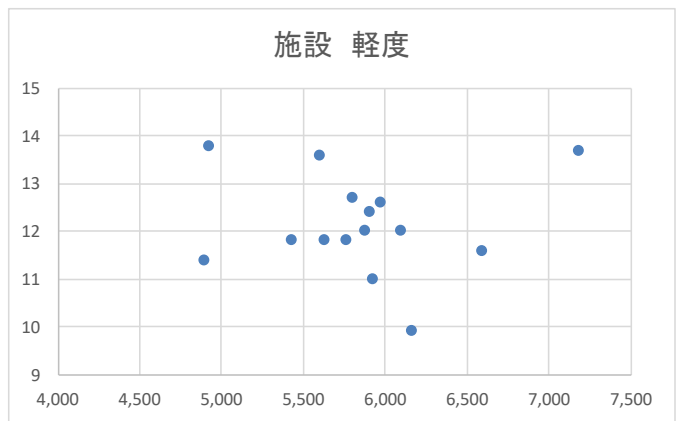
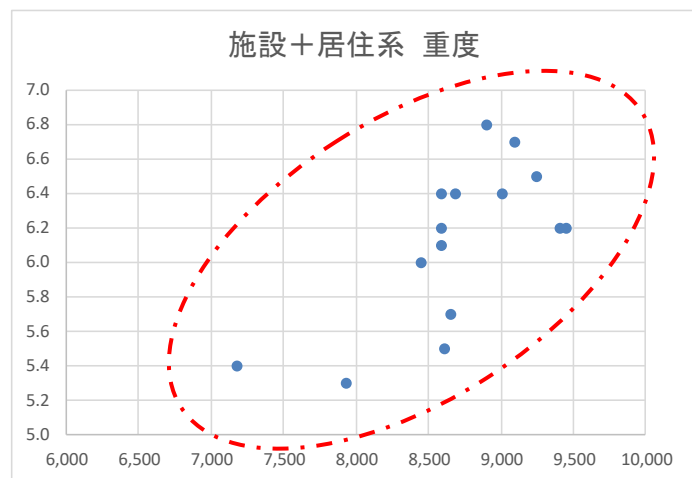
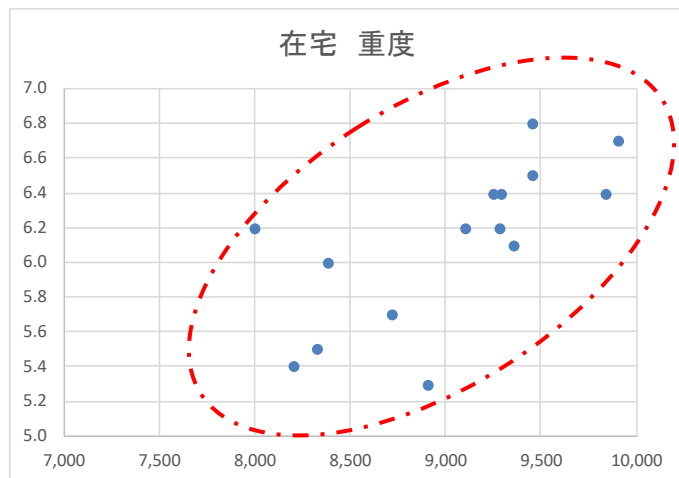
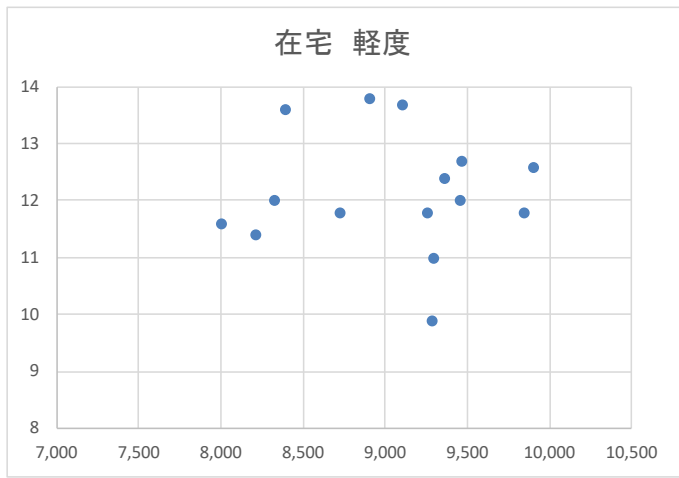
①大和市、府中市、東村山市
→給付費：高(軽度：中～高、重度：高)

②厚木市、伊勢原市
→給付費：中(軽度：低、重度：中～高)

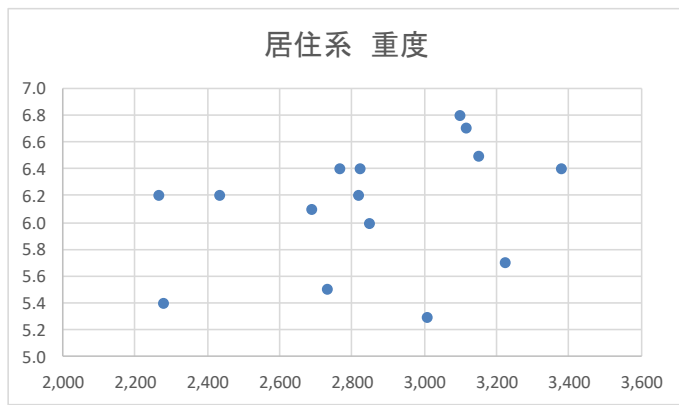
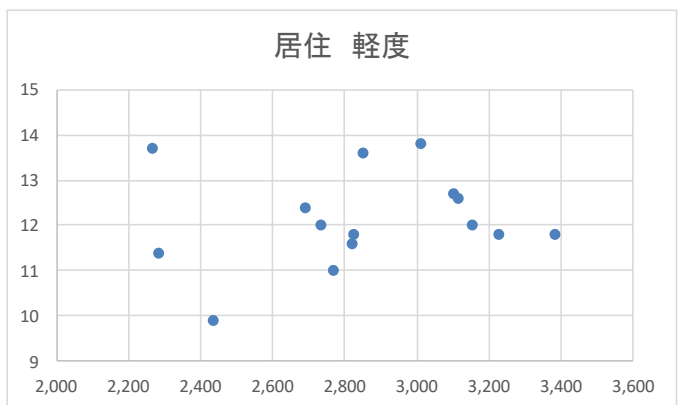
③藤沢市
→給付費：低(軽度：高、重度：低)

④茅ヶ崎市、小田原市、海老名市
→給付費：低(軽度：低、重度：低)

重度認定率が低い市では、調整済み被保険者1人あたりの給付月額が低い。重度認定率が調整済み被保険者1人あたりの給付月額に大きく影響していることがわかる。

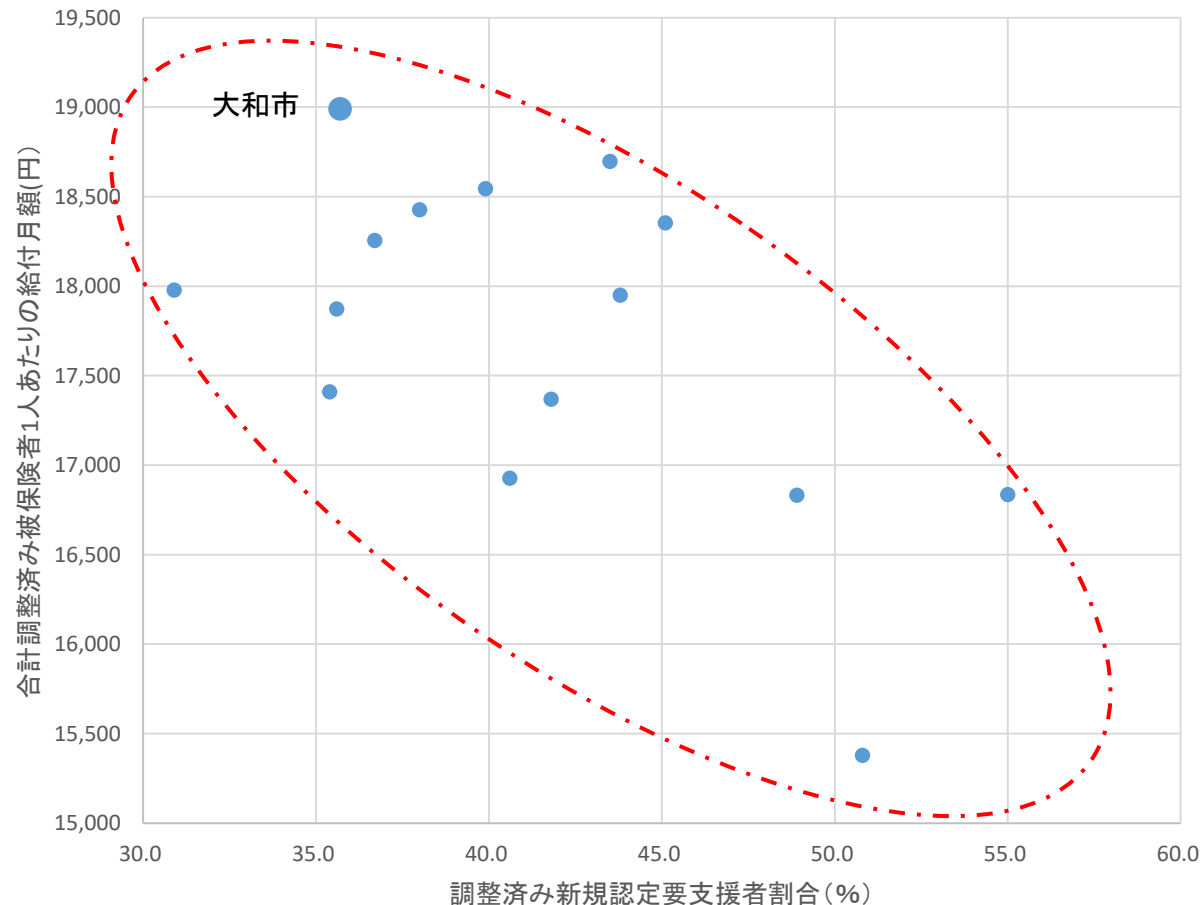


在宅・施設・居住系サービスの調整済み被保険者1人あたりの給付月額と軽度・重度の調整済み認定率の分布を比較したところ、在宅サービスと重度認定率、施設+居住系と重度認定率に比例関係があるようである。



大和市の重度認定率が高いことから、調整済み被保険者1人あたりの給付月額の伸びを抑えるためには、重度化防止に向けた取組を進めていく必要がある。

調整済み新規認定要支援割合と合計調整済み被保険者1人あたり給付月額

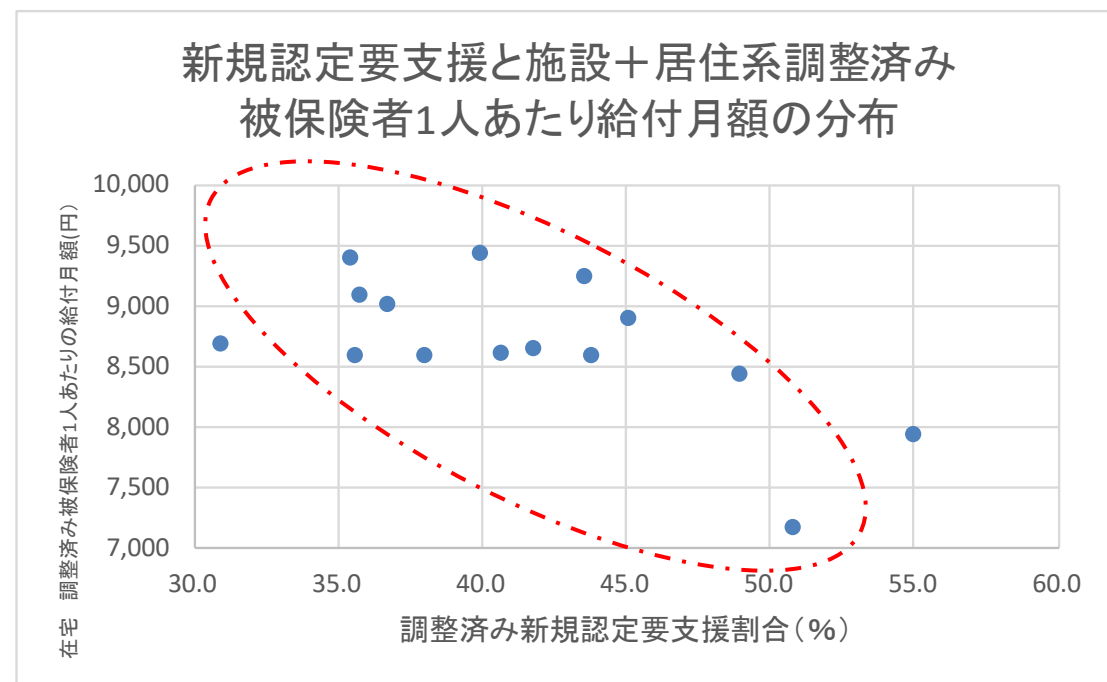
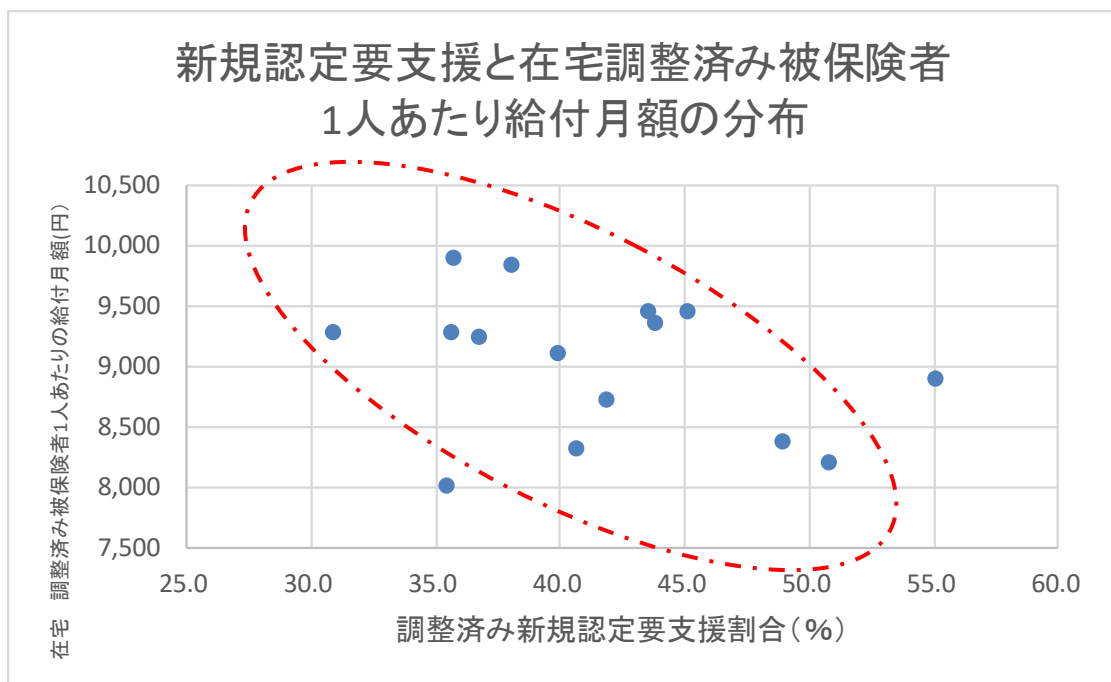


調整済み新規認定要支援割合と合計調整済み被保険者1人あたり給付月額は反比例しており、調整済み新規認定要支援割合が高い市では、合計調整済み被保険者1人あたり給付月額が低い。

大和市は調整済み新規認定要支援割合が低く、合計調整済み被保険者1人あたり給付月額が高い。

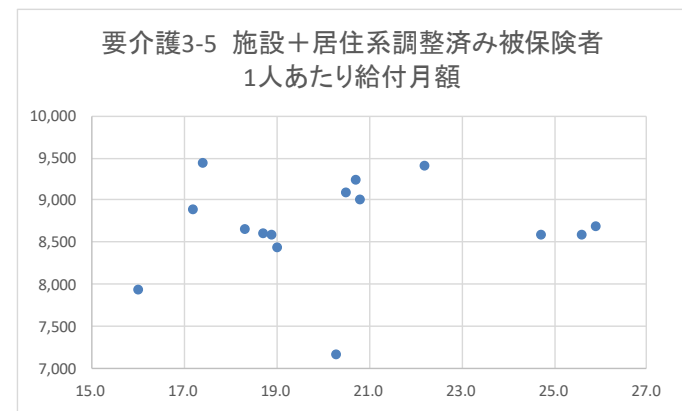
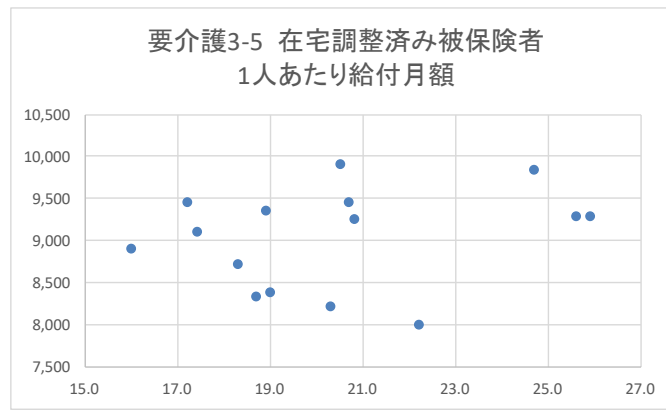
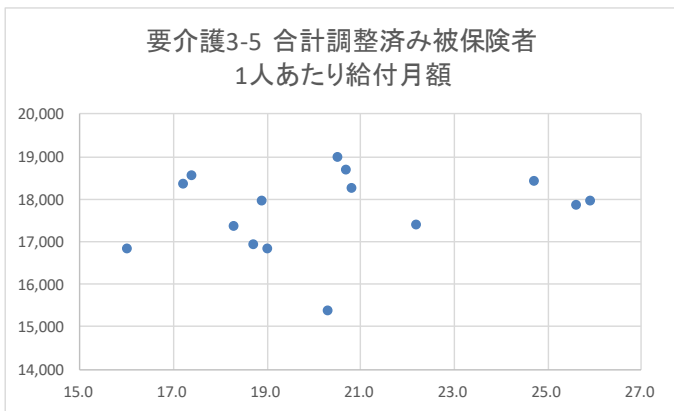
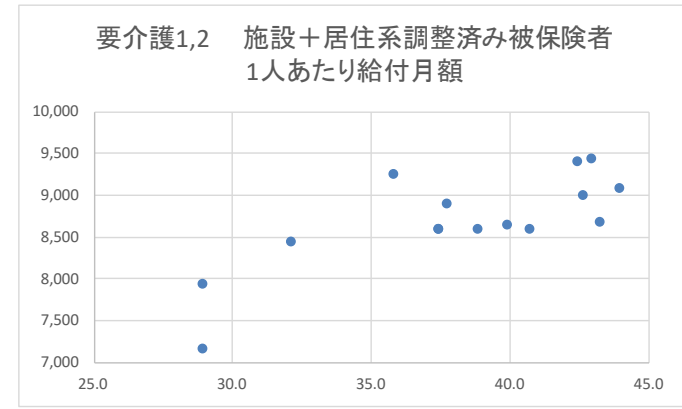
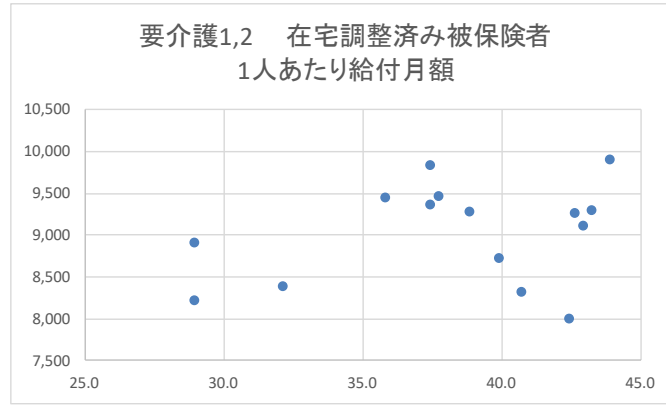
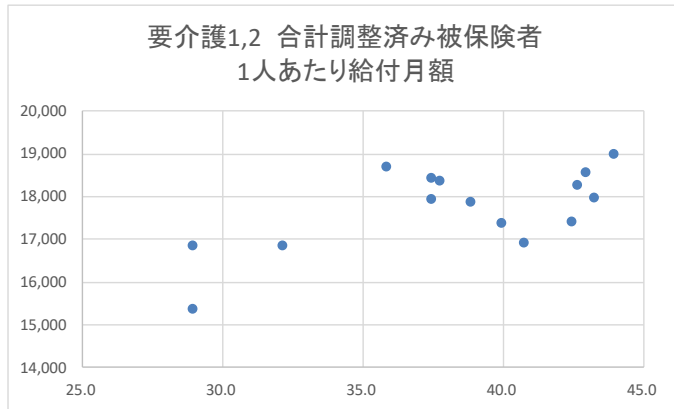
大和市では、将来的な合計調整済み被保険者1人あたり給付月額の伸びを抑えていくために、介護や支援を必要とする人が、軽度のうちに要支援認定を取得し、サービス利用に繋がるように取組を進めていく必要がある。

調整済み新規認定要支援割合と在宅、施設+居住系調整済み被保険者1人あたり給付月額分布



在宅サービスと施設+居住系サービスについて、調整済み新規認定要支援割合と調整済み被保険者1人あたり給付月額の分布を見てみると、それぞれ同様の傾向が見られた。軽度のうちに要支援認定されサービスに繋げることで、重度化が予防され、その後の在宅サービス、施設・居住系サービスの利用が抑えられる可能性がある。

調整済み新規認定要介護1～2、3～5割合と調整済み被保険者1人あたり給付月額



調整済み新規認定要介護1～2、3～5割合と調整済み被保険者1人あたり給付月額の分布からは、目立った相関関係は見られないようである。

まとめ

- 大和市は、合計調整済み認定率が高く、軽度・重度ともに高い。
- 大和市は、人口密度が高いことや、認定リスクの高い独居高齢者の割合が高い。
- 大和市は、調整済み新規認定要支援割合が低い。
- 大和市の合計調整済み被保険者1人あたり給付月額は特に高い。
- 重度の調整済み認定率と合計調整済み被保険者1人あたりの給付月額は、比例している。
- 調整済み新規認定要支援割合と、合計調整済み被保険者1人あたり給付月額は反比例している。

結論

- ☆大和市の調整済み被保険者1人あたりの給付月額の伸びを抑えるためには、
 - 合計調整済み認定率、特に重度の調整済み認定率を下げる。
 - 新規認定者の要支援割合を高めていく。
ことが必要である。

- ☆そのために、大和市では次の取組を強化していく必要がある。
 - 介護予防の推進
 - 要支援・要介護認定リスクの高い独居高齢者への取組
 - 介護度の重度化防止の取組
 - 大和市の高齢者が、軽度のうちに要支援認定を取得し、介護予防のためのサービス利用の促進に繋げる取組